

2024年6月12日 交通脱炭素シンポジウムⅡ

～脱炭素における運輸セクターの将来展望～

宿利会長 挨拶

皆さまこんにちは。運輸総合研究所 会長の宿利正史です。

本日は、お忙しい中、多くの皆様に会場に足をお運びいただき、また、オンラインでご視聴いただいております。誠にありがとうございます。

また、本日のシンポジウムの基調講演を行っていただきます、公益財団法人 地球環境産業技術研究機構の秋元 圭吾（あきもと けいご）さま、そして、パネルディスカッションにご登壇いただきます皆様に厚く御礼申し上げます。

さて、本日のシンポジウムは、「脱炭素における運輸セクターの将来展望」と題して、交通産業におけるグリーントランスフォーメーション(GX)実現への道筋、取り組むべき課題や時間軸について、皆さまと共に考えてみたいと思っています。

まず最初に、気候変動の問題は、単に環境の問題にとどまらず、産業の存廃を含め人類のあらゆる活動の持続性に関わる極めて重要な、そしてグローバルな課題であることを改めて強調しておきたいと思えます。

昨年12月に、ドバイで開催されたCOP28では、2050年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにするため、化石燃料からの脱却を進めることが合意されました。

そして、今年4月にトリノで開催された「G7 気候・エネルギー・環境大臣会合」では、COP28での合意内容を踏まえ、世界のGHG排出量を2035年までに60%削減するための取組みに貢献すること、石炭火力発電を2030年代前半までにフェードアウトすることなど、地球環境、エネルギー問題に対する方針や方向性を示した共同声明が発表されました。

また、今年4月にミラノで開催された「G7交通大臣会合」では、強靱な交通の実現につながる「交通サプライチェーンに関するG7ワーキンググループ」の設置が合意されており、ここで取り扱う課題の一つとして気候変動が挙げられています。

我が国においては、昨年5月にいわゆる「GX推進法」が成立し、脱炭素成長型経済構造への移行を強力に推進していくこととなりました。また、今年5月には、第7次エネルギー基本計画策定に向けた議論が開始され、さらに今後、地球温暖化対策計画の見直しや、カーボンプライシングの制度設計についての議論が開始される予定となっています。

このような課題認識や世界の動きに先立ち、当研究所では、2020年から国際航空分野および国際海運分野の脱炭素化に関する調査研究に精力的に取り組んでまいりました。これらの成果は、継続的に、両分野の脱炭素化に向けた ICAO や IMO の場における議論や国内の取組みに活用されています。

また、今年の3月には交通脱炭素セミナー「脱炭素のカギは水素～交通分野の脱炭素化に向けて～」を開催し、日本の交通分野の将来的な水素利用を円滑に進めていく上での今後の課題と展望について、議論しました。

一方、日本の交通分野全体として、GX 実現に向けてどのように取り組んでいくかについては、まだ見通しが立っていない状況です。GX を実現するためには、輸送機関のゼロエミッション化、燃料のサプライチェーンの変革、また、ユーザーや荷主の行動変容など、交通産業の GX に関わる業界、関係者が一定の方向性、道筋を共有しながら、相互に連携して取り組んでいく必要があります。同時に、カーボンプライシングを含め、GX に伴うコスト等が交通事業者や利用者に及ぼす影響についても考慮していく必要があります。

こうした観点から、当研究所では、2050年にむけた交通産業の GX のあり方について、全体像をとらえつつ、経済的な影響分析も行うことを目的とした、「交通産業 GX ロードマップ検討会」を昨年度より立ち上げ、山内弘隆先生を座長に、種々検討を重ね、今年の4月に中間報告を公表しました。公表した中間報告の内容については、後ほど当研究所の研究者からご報告します。

本日のシンポジウムでの議論を通じて、交通産業の GX の実現に向けて、情報や問題意識の共有を図り、今後どのような取組みや施策が必要となるのかについて、皆様と共に考察を深めたいと思います。

本シンポジウムが、ご参加いただきました皆様及び関係業界・関係機関の方々にとりまして、真に有益なものとなりますことを期待いたしまして、冒頭の挨拶といたします。

本日は誠にありがとうございます。

(以上)